

ご挨拶

日中両国は2023年、日中平和友好条約締結45周年という記念すべき年を迎えました。2023年11月の岸田文雄総理と習近平国家主席の会談では「戦略的互惠関係」を包括的に推進することが再確認され、両国関係は新たな発展の段階に入りました。年が明けた2024年1月には200名を超える経済三団体代表訪中国が北京を訪れ、李強総理との会見を行いました。こうした背景のもと、日中の相互交流がますます活発になり、両国のさらなる経済発展につながることを期待致します。

今日、中国のGDPは日本の4倍となり日本企業にとって投資環境が大きく変化してきております。中国はもはやこれまでの製造大国・消費大国だけではなくイノベーション大国、エンジニアリング大国となり、変化のスピードが早く、競争が激しい中国市場で勝ち抜くことが国際市場における競争力を高めるトレーニングセンターの役割を果たしていると言えます。中国日本商會が会員企業を対象に行ったアンケートでも、中国経済の発展を見据え、中国を最も重要な市場もしくは3つの重要な市場のひとつとする企業が5割を超え、日本企業にとって中国市場の重要性はますます高まっています。

中国日本商會は中国の中央政府および地方政府とのさらなる対話促進を目的として、2010年から本白書を発刊しています。本白書は、中国日本商會および中国各地の商工会組織の日系企業（法人会員8,312社）が直面している課題の分析および解決のための建議を取りまとめたものです。「中国経済と日本企業の現状」「共通課題・建議」「各産業の現状・建議」「各地域の現状・建議」の4部に分かれ、全27章、569の建議からなっています。描かれているのは、日本企業の日から見た中国経済の現在の姿にほかならず、中国全土で長きにわたり事業に携わってきた日系企業が、中国でのビジネスの過程で遭遇したさまざまな課題が浮き彫りになっています。

2024年3月に開催された第14期全国人民代表大会第2回会議では、質の高い発展の推進に力を入れること、改革開放を全面的に深化させること、外資の誘致・利用にますます力を入れることなどが示されました。本白書の主要な訴求点である「公平性の確保」はこれらの実現にあたっての土台となるものであり、中国が発展の質の向上を図るうえで不可欠なものです。本白書の建議には、中国政府が改革の深化を図るにあたり、ヒントとなるものが多く含まれていると確信しています。

中国経済の改革開放において、外資の重要性は計り知れず、中でも日本企業の果たしてきた役割は非常に大きいものがあります。また昨今、世界を取り巻く情勢の不透明感が高まる中で、中国日本商會は先人の業績を引き継ぎ、日中間の経済協力関係をさらに磐石で強固たるものとし、中国のビジネス環境をさらに良いものとするために、今後も中国の中央政府および地方政府に積極的に建議して参ります。在中国日本大使館、中国各地の在外公館におかれては、日本企業がおかれた事業環境の諸課題を踏まえ、日中両国間でのさまざまなレベルでの交流を深めていただき、戦略的互惠関係の包括的な推進につなげていただきたく存じます。

本白書は、すべて中国日本商會の会員である企業の方々から仕事の傍ら寄せていただいた玉稿から成っています。本白書には当会のみならず中国各地の商工会組織から集められた意見が反映されています。御尽力いただいた方々に心からお礼を申し上げます。

本白書を通じて日中両国の対話が促進され、両国間の絆が深まり、共にさらなる発展に繋がることを切に願っています。

本間 哲朗

本間 哲朗
中国日本商會会長